

No	4290775
----	---------

事務事業票

所管部長等名	教育部長 桑田 謙治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		人権教育事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	1	—	11	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	1	人権が尊重される平等なまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	人権文化の創造		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	人権教育・人権啓発の推進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		平成28年、「部落差別の解消の推進に関する法律」(部落差別解消法)が施行されたことにより、「地方公共団体は、その地域の実情に応じ、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うよう努めるものとする。」と明記された。さらなる部落差別をはじめあらゆる差別の解消を図るため、地域人権教育指導員や専門講師を活用し、人権意識の向上を図る。また、西宮・上日置集会所で行う解放学習会等各種学習会を支援し、集会所の維持管理を行う。							
実施手法 (該当欄を選択)		☐ 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		全市民を対象						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
(事業内容) 熊本県地域人権教育指導員設置 地区内人権同和教育事業委託 八代解放子ども会事業委託 西宮・上日置集会所管理謝礼 地区内人権教育講師謝礼 人権のまちづくり校区事業		部落差別をはじめあらゆる差別の解消を図り、市民の人権意識の向上、啓発を図る。						
コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		6,323	6,569	4,533	6,655	6,655	6,655	6,655
財 源 内 訳	国県支出金	840	840		840	840	840	840
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,483	5,729	4,533	5,815	5,815	5,815	5,815

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	地域人権教育指導員講師派遣実績		計画	-	45	45	45	45	45	
				実績	41	45	24	26	26	0	
	②	八代解放子ども会学習会開催実績		計画	-	160	160	160	160	160	
				実績	158	160	113	95	84	112	
	③	地域交流事業等に於ける人権コーナーを設置した校区の数		計画	-	20	20	20	20	20	
				実績	15	19	20	18	18	8	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 地域人権教育指導員講師（講演、研修会参加者数）	参加者数により、人権意識の向上が図られる。		計画	-	900	1000	1000	1000	1000	
				実績	840	870	1000	1433	2587	0	
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	地域人権教育指導員の29年度未設置に伴い、人権講演等については社会教育指導員が一部担った。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	社会教育の分野で、人権教育は生涯を通じて行うべき教育である。行政がかかわりを持って事業を推進することは妥当である。 八代解放子ども会事業委託、地区内人権教育事業委託、地域人権教育指導員設置が主な事業となり、人権教育の専門知識を有した者の関わりが必要である。総合計画の人権文化の創造に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	社会教育の現場では、多くの市民に係わりを持っていただけるような事業展開が必要であり、さらなる一般市民への教育普及が求められている。 また、地域人権教育指導員未設置につき、早急な設置が必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	社会教育における人権教育及び啓発の推進であり、コスト削減のための民間委託はなじまないし、受益者負担もなじまない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域住民が集う機会を活用し、人権の視点を取り入れた取組を行い、より多くの市民の人権意識の向上を図る。さらに、毎年、市内の3校区を「人権のまちづくり」重点校区として選定し、人権教育・啓発に努める。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成26年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	2. 一部対応	
	H29取組内容	学習支援や委託を再度見直し、予算のスリム化を図る時期に来ているという評価があったため、予算を精査し、旅費については全国大会レベルの予算を削減した。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4290776
----	---------

事務事業票

所管部長等名	教育部長 桑田 謙治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

課長名	澤田 宗順
-----	-------

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	12	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	2	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	1	学校・家庭・地域社会との連携		施策小項目	1	健やかで安心な暮らしの確保		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	放課後子供教室では、放課後の空き教室を活用して子供たちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て子供たちと共にさまざまな体験活動・学習活動・交流活動を実施し地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 地域学校協働活動では、地域住民の参画による地域の実情に応じた取り組みをし、授業等における学習補助や教員の業務補助などの学校支援をするとともに協議会を設置し、事業計画の作成、コーディネーター等の確保を行う。 地域未来塾では、教員OB等を学習支援員として、学習習慣を身に付けさせることや、基礎学力向上を狙い実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等										
対 象 (誰・何を)	市内小中学校の児童生徒及び地域住民									
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
○放課後子供教室 ・活動状況 週2回 ・実施校 郡築小、昭和小、泉小 ・活動内容 集団遊び・伝承遊び・パソコン教室・読み聞かせ等 ○地域学校協働活動事業 ・活動状況 90日 ・実施校 第三中学校区(三中・麦島小・植柳小) ・活動内容 読み聞かせ、学習支援、クラブ活動支援、環境整備 ○地域未来塾 ・活動状況 週1回(二見中、泉中)・週2回(坂本中) ・実施校 二見中、泉中、坂本中 ・活動内容 英語、数学の学習支援				未来を担う子供たちを健やかに育むために、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを行う。						
コスト推移				27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				2,843	2,599	3,009	2,885	2,885	2,885	2,885
財 源 内 訳	国県支出金			1,508	1,401	1,209	1,689	1,689	1,689	1,689
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)			1,335	1,198	1,800	1,196	1,196	1,196	1,196

事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	放課後子供教室開設	校	計画	-	4	4	4	3	3	
				実績	4	4	4	4	3	3	
	②	放課後子供教室開催日数（実施校計）	日	計画	-	230	230	230	173	173	
				実績	221	213	235	237	175	171	
	③	地域学校協働活動事業（旧学校支援事業）実施日数	日	計画	-	150	150	150	150	150	
				実績	143	135	130	142	157	90	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 放課後子供教室参加スタッフ数(延人数)	地域住民が事業に参画することで、地域全体での教育に取り組む体制の拡充を図る。	人	計画	-	500	900	1000	1000	1000	
				実績	420	850	1014	920	714	668	
	② 地域学校協働活動事業（旧学校支援地域本部事業）ボランティア数（延人数）	地域住民が事業に参画することで、地域全体での教育に取り組む体制の拡充を図る。	人	計画	-	300	400	400	400	400	
				実績	294	412	368	208	241	574	
	③ 放課後対策事業実施率：（放課後子ども教室・放課後児童クラブ）	放課後子供教室では、指導力や活動意欲の向上・活動内容の充実を図るとともに放課後対策事業未実施地区の解消を図る。	%	計画	-			90	90	90	
				実績				88	88	88	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・学校・家庭・地域社会が連携し、子どもの健全育成を目指しており、市総合計画にも位置付けられている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・放課後子ども教室、地域学校協働活動事業、地域未来塾とともに、地域住民の参画が得られ、地域と学校の連携のもと順調に推進することができた。 ・今後は、各校区のまちづくり協議会などとの連携を強化し、更なる充実を図っていきたい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・県の実施要領に基づいて実施している。 ・各学校単位で地域と連携し、事業を行っている。 ・放課後子ども教室では、受益者の負担は保険料のみである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現在行っている事業を継続するためには、運営スタッフを充実させていくことが重要であり、地域内の各種団体に働きかけ指導力や活動意欲のある人材の確保育成に努める。	
外部評価の実施		有：他の制度による外部評価	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	社会教育事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	生涯学習推進体制の整備・再編		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	社会教育委員会を開催し、教育委員会の諮問機関としての活動や、多様化する社会教育のニーズを施策に反映する。 社会教育指導員を設置し、社会教育活動に対する助言や指導を中心に、生涯学習の支援に関する業務を行う。 成人式実行委員会に運営委託を行い、成人式を実施する。 社会教育団体への補助金の支出及び団体の求めに応じて支援を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	○ 全部直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ その他(								

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	全市民及び社会教育団体								
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
(1)八代市社会教育委員会の開催 (2)社会教育指導員の設置 (3)成人式の業務委託 (4)市子ども会連合会、市地域婦人会連絡協議会、市PTA連絡協議会への事業費補助				・社会教育団体の自主性、自発性を尊重しながら、団体とその指導者の育成を図り、団体が独立して自発的社会教育活動が出来るようにする。 ・社会教育指導員に指導や助言を求めて社会教育の深化を図る。					
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)	11,377	8,627	11,078	11,596	11,596	11,596
財 源 内 訳	国県支出金								
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		1,198	17	7	12	12	12	12
	一般財源(特別会計→事業収入)		10,179	8,610	11,071	11,584	11,584	11,584	11,584

事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	①	八代市地域婦人会連絡協議会補助金			計画	-	1700	1649	1560	1513	1467		
					実績	1700	1700	1649	1514	1464	1419		
	②	八代市子ども会連合会補助金			計画	-	1250	1113	1177	1142	1108		
					実績	1250	1250	1113	865	839	715		
	③	八代市PTA連絡協議会補助金 平成26年度までは、市PTA研究大会委託料			計画	-	181	181	685	685	685		
					実績	181	181	181	685	665	645		
	〈記述欄〉※数値化できない場合												
	もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①					計画	-							
					実績								
②					計画	-							
					実績								
③					計画	-							
					実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合													
社会教育事業は、ひとりひとりの自発的な社会教育活動の促進を図り、また社会教育団体の自主性を尊重し社会教育活動ができるように助言・指導することであり、その成果の数値化は困難である。													

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	社会教育法に基づき、市が社会教育活動の活発化のため、社会教育団体を支援し、社会教育委員及び社会教育指導員に指導助言を仰ぎ、社会教育を推進することは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	社会教育団体の活動は、自主的、自発的に社会教育活動ができるようになってきている。 なお、社会教育団体の中には、職員への依存度が高い団体もあるため、役員やジュニアリーダーの育成による活発な組織運営や各行事への参加が望まれる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	社会教育法に沿って社会教育団体の支援を行っており民間への委託は出来ない。 社会教育団体が個別に実施している行事を、住民自治活動と連携させ、地域全体で社会教育を推進できるよう工夫する必要がある。 市P連は平成27年度から大会事業委託金から団体への事業費補助とし、市婦連、市子連については、定額補助から事業費補助とし補助金の適正化を図った。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 社会教育団体の、組織人員の減少に歯止めをかけるとともに、団体が主体となって、課題の解決や事業実施を行えるよう、運営支援を行っていく。	
外部評価の実施		有：他の制度による外部評価	
		実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	4290779
----	---------

事務事業票

所管部長等名	教育部長 桑田 謙治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		青少年体験活動事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	豊かな自然の中での野外活動や集団生活を通じて自主性や協調性を育み、地域との交流を深めながら豊かな感性と健全な心身の育成を図る。また、親子で共に野外活動を体験しながら、驚きや感動を共有しふれあいを深め、市内外各地域を会場として体験プログラム(キッズチャレンジ)を企画し、開催する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	小学生及びその家族							
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
◎キッズチャレンジ！2017 [体験活動] ①アウトドアスクール（豊野少年自然の家他） ②夏休み子ども陶芸教室（赤星公園） ③生きる力アップ！8つのミッションに立ち向かえ！ （さかもと青少年センター） [親子のふれあい活動] ④親子でチャレンジ！クリスマスリース＆そば打ち体験 （さかもと青少年センター）		豊かな自然の中での様々な体験活動や集団生活を通じて、自主性や協調性を育み、豊かな感性と健全な心身の育成を図る。						
コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		528	506	563	725	700	700	700
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	263	254	324	517	500	500	500
	一般財源(特別会計→事業収入)	265	252	239	208	200	200	200

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業数	回	計画	-	5	5	5	5	5
				実績	5	5	5	4	4	4
	②	参加人数	人	計画	-	340	340	340	340	340
				実績	330	344	388	159	163	167
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 参加者満足度（楽しかった、また参加したいと回答した数／参加者）	各プログラムに参加した子どもたちの満足度が高いほど、有効な事業として受け入れられていると考えられる。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	93	98	95	100	100
	② 募集人員に対しての応募者の割合（事業のそれぞれの平均割合）	応募者数が多いほどニーズにあった魅力ある事業である。	%	計画	-	150	150	150	150	150
				実績	115	164	161	168	175	201
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・地域の豊富な自然を生かした野外活動の機会が提供でき、また集団活動による生活体験や自然体験を通し、新しい仲間作りなど青少年の健全育成が図られる。 ・事業の募集人数に対し、応募者の割合が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・参加者アンケートの結果では、100%の参加者が満足している。 ・対象者のニーズに応え、成果を高めるために、高校生ボランティアや地域の団体等との連携を図り、異年齢交流を実施するなど、常に新しい活動プログラムメニュー作りを行っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・地域の人材及び施設職員を活用し、事業の成果を上げるためには行政での実施が妥当である。 ・プログラムの内容にもよるが、受益者負担額は市民が参加しやすい料金で実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) アウトドアスクール等、施設職員やボランティアを活用することで、安全性の確保、事業の効率化が期待できる。昨年度からの新たな取り組みとして、集団での活動を効果的に取り入れた自然体験を通して、集団行動の重要性を理解し、危機対応能力を高めることを目的とした防災教育についてもメニューに取り込んでいる。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	図書館施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	図書館を生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、安全で快適に利用できるように老朽化した施設及び設備の改修を計画的に行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ その他(								

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)		八代市立図書館本館並びに分館の施設及び設備の改修・修繕							
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
施設・設備の改修				安全で快適な利用環境を確保し、市民の読書活動や学習機会の場を提供するため、図書館の各施設及び設備の整備を計画的に推進する。					
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			6,285	3,942	3,164	6,588	38,697	19,024	5,612
財 源 内 訳	国県支出金								
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)								
	一般財源(特別会計→事業収入)		6,285	3,942	3,164	6,588	38,697	19,024	5,612

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績							
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、図書館施設整備に伴う改修や修繕、更新が事業内容であり、毎年度その対象や金額等も異なるため、事業の活動量や実績を指標として数値化することはできない。										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		①			計画	-					
実績											
②				計画	-						
				実績							
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、図書館施設整備に伴う改修や修繕、更新が事業内容であり、毎年度その対象や金額等も異なるため、事業の活動量や実績を指標として数値化することはできない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・「八代市総合計画」や「八代市教育振興基本計画」において、社会教育施設の整備・充実が具体的な施策としてあげられていることから、上位政策・施策に直接結びつく事業である。 ・市民の読書活動や学習機会の場として提供しており、多くの市民に利用されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	老朽化した設備等を優先順位をつけて計画的に更新を行っており、市民が安全・快適に過ごせるよう整備している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	施設整備のため見直しはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 毎日多くの市民が利用する施設であることから、図書館の良好な読書環境を維持するため、老朽化する施設の年次的な改修の実施は、施設の安全管理の責任を負う市が行うべき事業である。 安全を最優先として、改修や修繕を行い、快適な環境整備に努める。特にエレベーターに関しては、部品の生産も終了しており、供給がなく在庫で対応している状況であり、早急な改修が必要である。	
外部評価の実施		有：他の制度による外部評価	実施年度 平成27年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4290788
----	---------

事務事業票

所管部長等名	教育部長 桑田 謙治
所管課・係名	生涯学習課 生涯学習推進係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		公民館施設整備事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	31
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市公民館の不具合箇所等の整備と、利用者の安全及び利便性向上のため改修を行う。また、自治公民館の新築・増改築等への整備費補助を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		八代市公民館及び自治公民館						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
八代市公民館は緊急性、老朽度等により優先順位をつけて随時整備を行っていく。 自治公民館については、地元からの要望に基づき補助を行う。 平成29年度実績 (八代市公民館) 6件 102,079千円 (自治公民館) 30件 12,550千円		八代市公民館や自治公民館の整備により各公民館を使用する住民が安心快適に利用できる環境にすること。						
コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				122,928	160,000	150,000		
財 源 内 訳	国県支出金			964				
	地方債			4,200				
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			102,079	160,000	150,000		
	一般財源(特別会計→事業収入)			15,685				

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	自治公民館整備補助金	件	計画	-	25	25	25	25	25	
				実績	25	29	23	16	22	30	
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	市内の自治公民館に対し、毎年要望を確認して事業を行っているため。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教育振興基本計画の基本方針に合致している。既存施設を有効活用し、八代市公民館として整備することについて、教育文化センター建設基金の活用は妥当である。 また、自治公民館は地域住民からの支援要望が多く、コミュニティ活動に不可欠な施設である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	八代市公民館は不具合箇所等の整備と、利用者の安全及び利便性向上のため改修を行っているため、見直すことは出来ない。 また、自治公民館に関しては、老朽化等による修繕や改築、突発的な修繕などについて、地元からの要望により補助金を出しているため、同様に見直すことは出来ない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	八代市公民館として、既存施設を有効に使うための基金活用であり、現行どおりでよい。 自治公民館の補助金申請は、年々増えてきており、見直しは出来ない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市公民館は、平成29年度に会議棟の改修、平成30～31年度にかけて、公民館ホールの整備を行う。自治公民館の補助事業は、今後も継続して行う。	
外部評価の実施		有：他の制度による外部評価	
		実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	公民館管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	36
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市公民館の良好な維持管理を行うことにより、公民館の機能である「つどう」「まなぶ」「結ぶ」「創る」「探す」などの重要な機能を維持し、適正な運用を図る。 平成29年度から、校区公民館体制を一館体制に移行したことにより、八代市公民館の管理運営を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	八代市公民館								
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
(1)公民館施設機械警備の委託 (2)公民館施設清掃業務の委託 (3)公民館施設設備の法定検査等の実施(消防設備、浄化槽設備) (4)公民館施設設備の保守点検の実施 (昇降機、空調機器、電気工作物、浄化槽、水道減菌機・受水槽) (5)公民館施設光熱水費、運営経費 (電気代、ガス代、水道代、燃料代、消耗品代、電話代など)				市民の身近な学習施設として、生涯を通して自由な時間に、各自にあった方法で、自己の充実、生活・教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り生活文化の振興、社会福祉の増進、地域連帯の助長を目指す。					
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)			38,801	32,407	32,000	32,000
財 源 内 訳	国県支出金								
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)				4,644	4,986	5,000	5,000	5,000
	一般財源(特別会計→事業収入)				34,157	27,421	27,000	27,000	27,000

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績							
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合 施設の維持管理事業のため数値化できない。										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①		八代市公民館の年間利用者数（ホール、会議室）	利用者の数が多いほど、生涯学習の場として活用されている。 ※平成28年度までは、千丁文化ホールとしての数値。	人	計画	-	17300	17300	17500	17500	10000
					実績	17174	17317	17525	15407	21458	10663
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	生涯学習において地域における中心的役割を担う施設であるとともに、地域活動拠点として様々な事業が実施されている。 会議棟及びホール棟は、市民による生涯学習の場として使用されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	公民館を安全かつ安心して利用してもらうための維持管理であり、見直しは出来ない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	生涯学習施設として、適切に管理運営していく必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市公民館は、いつでも安全で快適に学習や、ホールを使用した学習発表会が出来る施設として、効率的に維持管理を行い、今後も公民館施設の良好で適切な管理運営に努める。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	